

第5回「第2のふるさとづくりプロジェクト」に関する有識者会議
議事概要

1. 日程

令和5年2月24日（金）13:00～15:00

2. 場所

中央合同庁舎2号館 低層棟共用会議室2A 及びオンライン併用

3. 有識者（五十音順）

井口委員、小崎委員、坂倉委員、佐藤委員、沢登委員、中村委員、矢ヶ崎座長

4. 議題

モデル実証事業の最終報告及び次年度の取組方針について

5. 議事概要

○ 観光庁から、モデル実証事業に関して、その取組内容と成功ポイントについて具体例を示した資料に沿って説明。抽出された課題とそれを踏まえた次年度事業の考え方について、質疑及び意見交換。

○ 委員の主な意見は以下のとおり。

（1）来訪の継続性について

- ✓ 第2のふるさとづくりプロジェクトについては初年度においても一定のノウハウを蓄積できることができたが、中長期で育てていくべき事業。今後は来訪者と地域それぞれに対する機運醸成、推進体制の確立、財源確保も含めた地域内の意思決定が重要。なお、推進体制の確立にあたっては、受託事業者以外に地域としてプロデューサー1名、企画スタッフ2～3名、コンシェルジュ10名くらいが必要になるのではないか。
- ✓ 実証実験に終わらせるのではなく、各実証地域において自走化できるように取り組むことが必要。
- ✓ 第2のふるさとづくりは、観光客に対して人数や消費額の数字を稼ぐマネタリー経済をベースにした従来の観光とは全く異なり、人と人との関係性を軸にしたものである。そのため、最初からお客様としてではなく、友人として対応することも一案であり、関係性の指標が必要だと考える。また、地域側の意識向上も必要であり、共感力や傾聴力を育てるための人材育成も重要。今後全国規模でムーブメントを起こすことが必要ではないか。
- ✓ 全国ベースでの機運醸成に向けて、成功事例の創出とその水平展開に取り組むことが重要。若年層向けのプログラム等の中に郷土愛を育てる内容を組み込むことも一案。
- ✓ 第2のふるさとづくりは関係性の経済をコンセプトとするものであり、人の心や人生の質を豊かにする事業。そのため、来訪者が地域との関係性の中でどのような経験をし、どのように感情が変化したのかを見ることが重要。

- ✓ 本事業は自走化が課題であり、長期的な視点で来訪者数・関係人口の人数・満足度・ウェルビーイング等をKGIとして計測していくべきではないか。また、来訪者との双方向の関係性を育むためには、地域側(自治体含む)が主体となってコミュニティを形成することが必要。
- ✓ 地域にとっては「何があっても行きたいと思ってくれる人」「対価なく動いてくれる人」などが非常に大切。そのため金銭面の利益ではなく、人と人とのつながりにより生じる利益について中長期的に考えていくべき。

(2) 滞在環境の整備について

- ✓ ランドリーやキッチンの需要は人によって異なる。むしろ必要なのは「人」がいることで生まれる場の力。SNS等を活用して「人」が集う場を創出し、帰れる場所があることが大事。また、滞在には地域と向き合う余白が必要。一人旅に着目することもいいのではないか。
- ✓ 滞在環境のハード面よりも、事務局資料のP7.8の「先進事例」において説明があったアップサイクルが重要。これを意識して、来訪者が没入できるような「場」を作れるかがポイント。
- ✓ 滞在環境として必要なのは、来訪者が接点を持ちやすい地域の縁側的な役割や地域のコンシェルジュ機能(ホテルのフロント的な役割)であり、地域の人と出会えることで旅の価値を感じることができる。
- ✓ 交流の場作りにおいては、来訪者に寄り添う形を地域ごとに模索する必要がある。
- ✓ 「割引があるから行く」という関係性では継続的な来訪に繋がらない。そのためまずは来訪者との関係性を構築し、その上で来訪者の利便性向上に向けて、滞在・移動環境の整備を進めるのが良いのではないか。
- ✓ ゲストからホストに変わっていくような段階では、滞在環境・移動環境が整備されていないと満足度向上につながらず、アップサイクルしない。アップサイクルを促すためには、地域との関係性の段階に応じて必要な施策を事前に検証することが必要。

(3) 移動環境の整備について

- ✓ 地域の足の問題は、第2のふるさとづくりプロジェクトで考える来訪者の移動環境に留まらず、地域のこれからをどうしたいかと言う根本的な問題。
- ✓ 移動環境の整備については、来訪者の居住地と来訪地域の距離に応じて来訪頻度にも影響が出ることから対応が異なる。
- ✓ 移動に要する時間が近い地域においては来訪先選定時に競合関係となるが、移動時間が異なる地域間においては、協力して取り組むことも可能ではないか。

(4) 令和5年度モデル実証事業の実施方針について

- ✓ 国内交流の拡大、インバウンド、持続可能の3つの柱が縦割りにならないよう、関係省庁との間だけでなく、観光庁内部の施策間でも連携が図られるべき。
- ✓ 一定程度の規模感がないと自走化は難しいと考えられるため、要件として設定している「80人回以上」は妥当と考える。
- ✓ 実証事業を通じて来訪者の自己探求と自己実現が満たされていく中で、意識変革、関係性の変化、行動変容を洗い出し、これらの傾向を調べると今後の議論のベースになるのではないか。
- ✓ 来訪者の意識変革等に関わる仮説検証について、坂倉先生からご指導をいただきながら検討を進めていただきたい。それぞれの来訪者の段階に応じて生じる変容を把握し、より精度の高い仮説を導き出すことを期待する。

以上